

四〇〇号記念特集 日本林業の現段階と研究課題(3)

四〇〇号記念特集 5 森林計画制度の現状と課題

団地共同森林施業計画について

——林業における共同化、組織化の視点から——

福 島 康 記

(東京大学農学部)

はじめに

最近、森林計画制度の検討が進められているときいている。全体的にどのようなことが問題とされているのか筆者には知る由もないが、最近刊行された筒井迪夫編著「森林保全詳説」の中で、林野庁計画課の中易紘一氏が森林計画制度の運用上の課題として、①戦後造林木が次第に伐期に到達しつつあるが、その団塊的な人工林の構成をいかにして安定的な森林保続に持っていくか、②今後ますます深まるであろう森林の公共的財産としての認識に対応する森林施業の方向づけ、そしてそのような森林の再生産、とりわけ費用分担の問題をあげている。それぞれ大きな問題であり、政策担当者の関心の在り場所をうかがわせるものであろう。それぞれが、森林計画制度との関連ということでなければ、林業経済研究者によってとりあげられ、論議されていくところである。そのいずれもが本誌にふさわしいとあらわれることは少ない。その詮索は

ともかく、それぞれが、森林計画制度との関連を含めて重要な「研究課題」であり、改めて本誌の場で論議し、問題を煮つめることは有意義と思われる。

本稿は、そのいずれの問題を扱うものではない。森林資源の現状に関する課題であるが、森林計画制度の一部の団地共同森林施業計画制度の運用上の問題点の指摘と、それに関する一つの提案を扱うにすぎぬ。制度そのものが、その運用にかかわると思うが、研究者に限らず現場でも解りにくくなっていると思われるので、制度の概要をみておく必要がある。問題をとりあげる視点は、副題として示したとおりだが、なによりも現段階で重要課題の一つである除間伐の実行の一つの手掛りとなると考えるからである。

一、団地共同森林施業計画とは

一人の森林所有者が一回に植林したり伐採したりする面積はそう大きなものでなく、時間的位置的配置からして複雑であり、林道網も適切

に組み合わせなければならぬ。森林所有者の森林改良、木材保続の長期計画が森林施業計画である。

属地的な森林施業計画については、従来は、数人共同の森林施業計画においても、一人の森林所有者の所有する森林の全てにつき計画を樹立することが必須の要件とされていた。それが四十九年の法改正により、面積三〇ha以上の森林について、「地形その他の自然的条件及び林道の開設その他の林業生産の基盤の整備の状況からみて、造林、保育、伐採及び木材の搬出を一体として行うことができる」と認められる(森林法施行令第三条の三)場合、特定区域の範囲に限定した(属地的な)、数人共同の森林施業計画(団地共同森林施業計画)の認定を求めることができるようになったものである。

この、略して団共と呼ばれる制度は、小規模分散的所有を特徴とする私有林を団地化し、施業を計画化・組織化することによって、①搬出施設等の設置が可能となる、②林道開設や造林

等の国の事業を効率的に導入することができる、③労働力供給計画により、労働力の安定的確保、就業の計画化、雇用の拡大が可能となる、④木材の流通にも有利に対応できる、⑤森林組合の一括施業受託が可能となり、森組組織の強化ができる、と説明されている。

農業の圃場利用、輪栽方式に関する長期計画に似ているが、林業では林木の成育期間が長期にわたるため、交換分合を含む圃場区画の大規模化をはかることが困難であり、その面で生産性向上が限定され、また、改良、植栽、保育、収穫の計画が長期、複雑になることが指摘される。

施業計画は、森林施業に関する長期（二〇年）の方針に基づいて五年を一期として作成するものであり、計画の内容は、森林の所在ごとの面積及び森林の現況、伐採、造林、保育、搬出等の箇所別、時期別計画である。

森林施業計画の認定の基準となる具体的要件として、森林法施行令で定める「森林施業の合理化に関する基準」がある。その要点は、樹種または林相の改良をする面積が一定の基準を下廻らないこと、伐採期が一定の範囲にあること、収穫の保続が保たれていることの三点である。

この認定された森林施業計画に即して事業を実施する場合には、補助、融資、税制の各分野において種々の優遇策が講じられているほか、林道及び国の各種事業優先採択のメリットが与

えられている。団共計画による事業実行に対しては、その趣旨と意義の重要性からして、最高率の補助金が与えられる。

二、森林の団地化政策の進展

森林施業計画作成については森林所有者から申請があれば、都道府県知事は資料の提供や技術指導など必要な援助を行うほか、森林組合は組合員のために森林施業計画の作成ができる（法第九条第二項）。さらに、団共計画作成を推進するため、国は森林組合が森林所有者の委託を受けて団共計画を作成する場合には、経費の一部を援助する森林施業団地共同化事業を実施している。昭和五十六年度の事業費ha当り単価は、新規作成一、二四三円、改訂四九一元、その半額が補助金であり、国の同事業予算総額は四二七百万円となっている。

この事業により、団共計画は通常森林組合が作成するが、自己負担分は県または市町村が負担する場合、森組が賦課金から支出する場合などさまざまなが、森林所有者が直接負担することは少ないとみられる。

団共計画はその優遇策ゆえに、高率補助金の受け皿として作成されてゆくが、それが一躍クローズアップされるのは、昭和五一年度より実施される中核林業地域育成特別対策事業を契機としてであろう。

「中核」林振事業は「諸施策を総合的、計画的

に疑問を含めて現場での疑問に対する解答を用意するものであり、本稿の行論の関連もあり、まずそれをみてみよう。長くなるが、正確を期するため、主として引用によってみることにする。

「このようにみてみると、森林計画制度とは、国の森林資源政策遂行のための制度的機構であり、本来的にそのベクトルは、上から下への方向をとるものと理解できるのである。それは、森林所有者が作成する個別経営の計画である森林施業計画についてもいえることである。森林施業計画には、個別林業経営における森林施業の経営的合理性の追求という経営それ自体の論理も認められるが、森林計画制度の一環としての森林施業計画の本質的機能は、地域森林計画の実行の担保という、上から下に向うベクトルの中で理解すべきものである。そう理解することによって、補助、融資、税制の各種施業分野において、森林施業計画にさまざまな優遇措置の講じられている理由も納得できるのである。森林計画制度は、森林施業計画をその計画体系にもつことによって、森林資源に対する国の統制、規制の意図を個々の林業経営にまで下して実現させ得る制度的担保を得ているのである。」

「最近、一部に森林計画制度の形骸化という声がある。そこでいう形骸化とは、計画を作成しても、それが機能的に活用されていないという意味で用いられているようであり、換言する

に推進して、育成途上にある新興林業地域を自立させる」目的を持ち、「造林、保育、間伐、主伐等の作業を総合的に実施するため、地域内に二〇〇ha以上のまとまりを有する総合施業団地を設定する」ことによって、地域全体に林地団地化の網をかぶせた。中核地域の指定の条件に地域施業計画作成率を三〇%以上としたことと中核林振計画が総合施業団地の団共計画を積み上げる手法によったために、団共計画認定面積はこの段階で飛躍的に増加した。

団共計画においては、団地内に虫くい状に計画不参加者の保有地があってもよいが、総合施業団地は、全部について団共計画が作成されないければ、総合施業団地として認められない。「中核」地域には五一年度から五十四年度まで三ヶ年間に一七五地域、四三〇町村が指定された。戦後広汎急速に展開した造林の成果である大面積の人工林は間伐期を迎えたが小径木市場はとくに不調であり、労働力不足や林家の意欲の低下から保育遅れ、間伐遅れの林分が目立つ地域が多くなった。その対策として林業発展の中間的地域を特定し、造林補助金の補助率アップ、保育作業に対する補助金交付を行うほか、普通林道の優先開設、採択条件の緩和、各種補助事業を優先的に導入するなど、保育以降に政策の重心を移動させ、地域的にも投資を集中、効率化をはかることとなったものと考えられる。

と、森林計画（とりわけ地域森林計画）に具体化されている上からのベクトルが、林業経営の実体面に十分に作用していないということを示しているようである。

「森林施業計画は、法によって作成が強制されているわけのものとなく、これを作成するか否かは、森林所有者の任意である。また作成した場合でも、一応は計画に従った施業の実施の義務が、森林所有者に課せられているが（法第一四条）、しかしそれは訓示規定にとどまり、違反したとしても営林の監督におけるとき罰則はない（認定の取消しが法第一六条により行われることはあるが）。それにもかかわらず森林施業計画は、民有林面積の四六%（昭和五十四年度白書をもとにして算出）の面積をカバーしている。私有林だけについてみても四四%に達しており、私有林の半ばに近い森林では、森林施業計画に従った計画的、秩序的施業が実施されていることになる。いまここで秩序的という言葉を入れたのは、森林法施行令に定める『森林施業の合理化に関する規程』（前述したので岡氏の説明を省略する——福島注）によって施業が規律され、個々の森林の構成は、一定の状態に向って整序されてゆくからで、そこでの施業は、単なる計画性以上の内容をもっていることを含意させるためである。この言葉に含意されていることこそ、森林計画制度の核心部分なのである。」

「中核」計画では、市町村長の作成する林業振興のための総合的な計画が中心的な役割を果たすことになっており、これまでの資源造成、森組育成、森林施業計画による個別経営指導といった政策が、生産から流通に至る、生活環境施設を含む、また主伐期をも展望した投資計画、担い手対策の中で総合的に連結されることになる。いうところの「地域林業政策」の体系的具現化というように筆者は理解している。

「中核」事業は五五年度よりの林業振興地域育成対策事業に拡大的にうけつがれる（後進的林業地を含む、年間一〇〇地域指定）。

属地森林施業計画の認定実績は、こうして、五五年度末で六三〇万haに達した。

三、森林計画制度における団共の位置づけ

一昨年末の本誌特集「地域林業研究における理論的諸問題」の岡和夫氏の論文は、森林計画制度の本質を、言いかえれば、資源政策の本質を述べている点、注目される。筆者はここ数年小規模林業経営、とくに農家林の研究に携り、資料の関連や組織化の観点から、いくつかの県の指導員、森林計画担当者の意見を聞いてきた。また、森林計画の資料も参照してきた。そこで何人かの若い職員から、表現はまちまちであったが、「森林計画制度の形骸化」を云う言葉が聞かれた。森林施業計画の実行率の低さを、当惑して語るのである。岡氏の論文は、筆者が感じ

「森林施業計画は、いうまでもなく個別経営の計画であり、これの作成は、経営の内発力が動機になるべきものである。また経営の主体的条件に即した内容の計画でなければならぬ。作成の技術的支援は、森林組合あるいは改良指導員等によって行われるにしても、その林業経営に対する森林所有者の主体性が計画を貫いていることが必要である。この点について、属人施業計画には、それが認められるが、属地的な共同計画という性格上、現状は、森林所有者の主体的な動機づけに基づく計画作成を普遍的に認めることはできず、多くは行政主導型である。また計画の内容に立入って見た場合、計画を貫くべき森林所有者の主体性に一部欠けるところがあるようである。更にいえば、属人計画、団地共同計画の双方とも、森林所有者の多くは、助成上の優遇措置の受け皿としての理解をでないといった面が強いのは否定できない。」

要するに本来は、経営の内発的駆動力に動機づけられるべき個別経営の計画であるが、森林計画制度上の位置づけがそうであるのと同様に、実態上も森林施業計画は、上からのベクトルの色彩が強いのが現状であり、とりわけ団地共同施業計画にはそれを強く認めることができる。しかし、それにしても、とにかく計画的、秩序的施業が、そこには出現しているものであり、合理化基準が指示する方向にそって森林資源の構造が整序されているというこの事実は注目し

なければならない。」

森林施業計画制度とりわけ団共計画には問題点が指摘されているが、それはむしろ制度の性格の幅に由来するものであって、そのようなものとして、また、制度の林政における根幹としての性格によって、制度が現実的に機能しているというのである。

四、団共計画制度運用上の問題点

これまで団共制度の性格を岡氏の論文を中心にみてきた。それをふまえ、次に筆者の考える問題点とそれを解決しようとしている事例についてみてみよう。

団共計画の問題点として考えられるのは、まず、物的計画であり、人的組織への配慮を持たぬ点である。岡氏は前掲論文において、政策の体系の整合性から当然としている。その部分についてでもみておかなければならないが、政策の有効性からすると、その体系的な関連はともあれ、問題がないといえない。

岡氏は、前掲論文の結論として、地域林業形成と森林計画制度に言及している。要点を述べると、地域林業形成において、地域自身のベクトル（下からのベクトル）を森林資源のありように作用させねばならず、地域森林計画は、上からのベクトルと下からのベクトルの結節点、上下ベクトルの調整の場となるが、このような意味での性格変化が地域森林計画に及ぶことと

なる。このような意味での性格変化に応じた計画制度運用を行うとすると、もはや従来の森林計画制度の枠組みでは、処理し得なくなるといった事態も十分想定される。しかし、「森林計画制度に託す政策課題、政策理念は、地域林業政策がどうあれ、従来路線を堅持し、上からのベクトルの論理によって制度の本質を理解し、その方向で制度の運用を考えるというのも論理整合的であり、ひとつの見識である。」と述べ、「林業経済構造の組織化機能を森林計画制度にだけ期待しても、それは無理である。森林計画の対象は、あくまでも森林そのものであり、かつこれらの技術的取扱いに限定される。物理的な意味での森林を外れた領域の経済行動の組織化は、森林計画とは別個の計画分野で考えなければならぬ。」と結んでいる。

みよう。

その事例として、まず、広島県の単独事業として実施された「優良林業地育成パイロット事業」をあげてみよう。それは、「中核」に先立つ昭和五〇年、ほとんど「中核」と同様の事業内容をもってそれを先取りする形で発足したのだが、「中核」の総合施業団地に相当する「育林施業団地」において結成される森林施業組合の形成、育成に県職員が意欲を燃し、実際、それが、中核となる林家の活動を核にして、計画作成、作業の実行に有効、適切に機能している。筆者は先年、加計町でその実態をみたが、中の上程度の規模の林家が中心になり、総会のほか会合が持たれ、日常の交流をも通して、適期作業の実施、技術の陶冶、情報の交換に組織が有効に機能していることがみられた。作業は個別になされるが、労働力の幹旋、融通も組合員間で、またそれらを媒介に、みることもできる。

加計町の場合、古くからの造林木があり、大規模林家では循環的な経営が成立しており、経営者でもあり専門的に林業作業に従事する人数の一定の累積をみている。この地域の特徴を捉え、県職員の熱心な活動により支えられてきたところにこの事業の特徴をみるることができる。団共制度は林業の中間、後発地帯における林業振興の有効な手段であるが、岡氏の云うような制度のあらわな姿ではその機能は発揮しにくい。政策意図の伝達という意味においても、

人的組織の媒介を必要とするのではないか。

森林施業団地共同化事業は森林組合の森林施業計画作成を援助するものであり、森林組合が森林所有者の組織としてその役割を果たすという仕組みになるのであろう。

意図的に団共制度を利用し、組織化をすすめる地域の林業生産を増加させ、森組の事業伸張も果した西条市森組の事例が専務理事上野清七氏によって報告されている。

その要点は、組合の存亡をかけて団共にとりくんだ、市が団共による造林、保育事業に二〇％の上乗せ補助をした、県事務所との協力があつた、労務班を育成強化し作業を全面受託し、所有者は労務班の一員として働いた、というものが、行論の関連では、団共計画の作成、実行過程における、森林組合の統轄・調整機能、団地実行委員会の組織、その下部組織としての位置づけが重要であろう。具体的な順序は、森林簿より当該森林所有者分を書き抜き、関係所有者を集め説明会を開く、賛同を得る、個人面接し事業計画の年度別の聞きとりをし現況簿に書きこむ、調整、計画書作成、団地内山林所有者を集め団地設立総会、説明、団共運営委員互選、実行は運営委員会に相談して決める、というように記されている。

団共計画を媒介として地域の林業を組織化しようとする際——林業の組織化、共同化という場合、具体的に何を、どのように組織化するの

一個の所有者の統一的な支配の下にある森林の集団ならばともかく、団共は多数の所有者の森林の集団の計画である。個々の所有者の林業・森林に対する意識、経営目的、経営意欲、技術的認識及び技術水準は多様である。それらと経済的契機と結合して、施業が行われるのである。団共計画はその作成過程はどうあれ、施業を指示し、その優遇策により施業への刺激を与えること岡氏のいうとおりだが、主としてその経済的契機に関わるに過ぎない。前者、つまり施業の主体的契機に関わっては森林所有者の組織が有効に機能する場合がある。事例によってみて

か、さまざまな場合が考えられるが、資源の組織的な整序と作業の時間的、場所的配置計画は基底となる。その際、森林所有者を組織化することが重要だが、その過程における組織化の提起、組織の統轄、調整を誰がするかが問題である。広島県の場合、県がおこない、西条市の場合、森林組合がおこなっている。西条市森組の報告にもうかがうことができるが、団共計画がその望まれる姿で実行されるためには、統轄・調整者の機能が十全に発揮されることが要請されるのである。

一般的にはそれは森林組合に期待されている。しかし、大多数の森組が、自身、団共を「受け皿」としてしか考えていないのが現状である。その原因はいくつか考えられるが、その最大のものは、制度に対する認識の問題を別とすれば、いままた統轄、調整に要求される努力、労力の大きさに逡巡するのである。そして、団共をめぐって林業生産活動が活発化するためには、労務班の強化や林産販売等組合事業実行の能力、そして、一定の地域的拡がりをもった、関連分野の経済活動の連動が要請されるのである。

五、団共計画作成の事例

ひき続いて、森組の団共計画への本格的な取り組みの事例を紹介してみよう。

岩手県陸前高田市では昭和五二年「中核」林振地域に指定され、市の多くの森林に総合施業

団地が設定され、団共計画が組まれた。海岸漁村区域はその時総合事業団地から外れ、一昨年新たに編入されることになったが、基礎的な資料である森林簿が整備されていないことに、森林組合長梅木利三氏が気付いた。もともと漁村で林業に関心がないところであり、このようなところでは森林の現況の調査は困難である。そこで森組が森林の現況を調査するところから作業が始った。梅木組合長は団共計画の全面的検討を思い立ち作業にとりかかった。森林現況の全面的洗い出し、訂正、部落座談会の開催、森林現況簿への作業計画の記入、実施点検表の作成、団地林業実行組合組織の形成という、西条市同様の経過が辿られた。部落座談会のために多数の職員が各集落に出向いた。約一万haの団共計画の見直しのために組合長と正職員一人、臨時職員一人が一年間はりつき、二〇〇万円の費用を要した。計画期間中の改訂だから補助金は出ないので、市に援助を願ひ出ているところであるが、いかに大変な作業かは想像できるであろう。そして重要なことは、梅木組合長の団共取組みに対する識見と熱意、これまでの組合活動の実績に基づく組合員の信頼と職員組織の業務執行能力が前提となっていることである。そして、梅木氏を動かしたものは、林業と組合事業に対する危機感であろう。

この団共計画改訂の取り組みの中で得た経験は、組合員と組合の双方にとって貴重であり、

団共計画は組合事業発展の礎石となってゆくであろう。

梅木氏は、多少期間の長い視野での問題に加えて、当面する森林施業の課題に強い関心を払わざるを得なかった。組合員の森林の除間伐実行の課題である。戦後造林が開始された地域では、どこでも緊急に除間伐を実行しなくてはならぬ林分の堆積に頭を悩ましていた。昨年度の白書がその問題性を指摘したことは記憶に新しいのだが、現場において除間伐の実行がどれ程緊急重要な課題か認識しているかどうかは疑わしい。それは森林所有者の林業技術に対する認識の水準の低さを示すものに外ならないが、除間伐の実行を困難にする事情は年ごとに拡大している。小径木市場の不調、森林所有者の賃労働者化、労働力不足、労賃高騰等々枚挙にいとまがない。

戦後造林地帯の林業技術はいわゆる普及技術であり、しかもそれは、森林所有者の経験のもとに一巡してはいない。除間伐は、嘗ての小径材市場の好調の記憶があつて、実行が困難である。森林所有者が意識上抵抗なく伐り捨てがでる造林木の径級は著しく低い。保育遅れが自然的諸害に弱く、材質としても劣る林木を含む大量の森林を生み出しているのに、森林所有者は森林に対する関心を失ってきている。

陸前高田市の隣町住田町の森林を、筆者は詳細に見る機会を得たが、保育遅れは私有林の大

部分に及び、病虫害に冒され、風水害に対する抵抗性を失っている林分が少なくない。国・県の事業によって間伐を実施した林分についても、造林木が伐採されたと思われぬ林分が少なくない。全町にわたり、これから数回にわたり除間伐を実施しなければならぬ、というのが所見である。これは少なくとも東北地方全域にわたり共通してみられる実態のように思える。

森林計画制度の本質的機能は、岡氏が前掲論文で云うように、森林資源の整備である。「質（樹種構成、齢級構成等）、量の両面において、生産力として機能しうる状態の森林が、ここでのいう生産基盤たりうる」とすれば、その質に関し、保育遅れ林分の大量の累積は、既に、森林計画制度の根幹を揺るがす程の水準に達していると考ええる。

六、計画伐採の問題

団共の一つの問題として、森林施業計画一般の問題に含まれる伐採の計画化が実現しにくいことがある。林木は明確な熟期がなく、私有林では家計上の必要によって伐採することが多い。近年、労賃は上昇する一方で木材価格は低迷し、立木価格は著しく低下している。林家は賃労働者化し林業収入に対する依存度を低めているといった事態の中で、林木がますます消費財産化している。労賃上昇、労働力不足のため、再投資を伴う伐採をますます控えることになってい

る。計画伐採という場合、単純画一的な伐期齢でなく、保有規模や林家の性格に応じた伐採性向のパターンを幾つか設け、その選択、組合わせによる伐採としなければ現実的でなからう。少なくとも団共計画で生産量を予想する場合、画一的、機械的な処理ではどうにもならない。計画制度の問題と行政指導のための税制上の優遇措置とは一応分けて考えてみたらどうか。

ある先進林業地の林家が、二〇%くらいの税軽減ではどうにもならぬと話していたが、別の林業地では、保有資産が明示されるのを嫌い施業計画を組まぬという話を聞いた。

和歌山県竜神村では、税務課、森林組合、県指導員が協力し、伐採面積、材積を確認し、実測図を作成し、過小申告を行わせぬ。施業計画の変更手続きも税務課が必要の場合行わせる。

計画伐採の伐出経費・諸経費控除について一〇・一五%加算し木引税を軽減する。これに森林組合委託販売に係るものは木引税をさらに一〇%軽減することにより、伐採計画の計画対実績比率が主伐一二五%、間伐一三五%に達したと報告されている。注目される事例だが、団共計画の伐採の実行率は著しく低いのが通例である。一般的にいて、団共計画は造林、保育の過程で有効に機能するといえよう。

七、所有と経営の分離への展望

団共計画の作業実行の労働組織となるべく、

森林組合労務班が指定され、政策的な援助を受け、作業の森組委託が促進されているが、将来ともこの形態が維持されてゆくかどうか、疑問が多い。現在は森林所有者が自家労力で作業を実行する場合が多く、それが私有林の森林施業の多くの部分を支えている。しかし、既に中高年に達している森林所有者が老齢化した時、どのような形で作業が実行されるか予断を許さない。小規模私有林、農家の現状と農業経営を含むその経営の動向をみると、小規模林家の個がこれまで通り担ってゆく方向は、農林業が置かれている諸条件からして考えにくくなっている。やはり将来の展望としては、森組の施業全面受託を検討せざるを得ないのだが、それが小規模森林施業に適合するかの問題を、次にみてみよう。

森林管理の将来展望に関わって、団共計画の区域（総合施業団地）を集落区域と一致させるのが適当であるとし、団共を実行する森林の管理、経営の組織として集落組織を措く提案が、国や町村委託の調査報告書にみられる。

高知県梼原村では町有林の分収造林組合の形成が集落を基盤としており、森組作業班など労働組織が地縁により結成されている。林道開設における用地問題の処理を集落が行い、他者による分収林の設定が集落の同意を必要とするなど、集落の土地管理機能が部分的にでも維持されている。そこで堺正紘氏が右記の提案をして

いるのである。

菊間満氏は山村において集落の土地管理機能が著しく低下している実情に対して、総合施業団地単位に集落機能を作り出すことが必要である。その際には市場原理に基づく集落の農林業生産力に見合った団地面積の適正規模と労働力の統轄者の検討が、村行政として自主的な集落のコンセンサスに基いてなされなければならないと述べ、農林業の崩壊を阻止するための農民的土地管理・経営の在り方から論じている。

船越昭治氏は岩手県住田町林業振興計画書の中で生産団地（総合施業団地に相当する）の林業振興、構造改善の中心となる農林業振興組合（町有林分収造林組合、地縁的結合を主とする）の組織を重視し、生産団地の推進母胎として育成し、再編成するとし、「本町における林業構造の改善を、個別経営単位で問題にするのでもなければ、経営面で結合された小機能集団を核にするのでもない。地縁的結合を基礎におく、地域共同体を林業振興の核にするという考え方に立っている」と述べている。

右の三氏とも森林組合の調整、統轄的機能を重視している。その上で、団共計画における計画化の過程に留まらず、森林経営における地縁的共同体の機能を述べたものである。堺氏のばあい、現在する集落、労働組織を措いているが、菊間、船越両氏のばあい、零細分断的土地所有と森林資源の現状に対する森林経営と新たな生産関係

の創出を展望する提言と考えられる。

研究者が苦慮するところであるが、小規模森林施業の技術的諸条件は、やはり、それを生み出した生産構造に適合的であり、労働組織を森組作業班に置きかえるためには、それに適合する技術的諸条件の検討なり、森林施業の費用負担の問題の検討がなされなければなるまい。

おわりに

直接的な問題ではないが、指摘しておかねばならぬ問題がある。森林計画の基礎資料となる森林現況簿の問題である。森林簿は昭和四七年度より電算機集計となり、計画改訂時に前期間内の造林、伐採等現況の変更をチェックする方法となっている。各地できいてみたが、林分一筆毎に照合した調査は長く行われていない。森林簿の精度は、計画担当者の能力により著しく異なるようだが、数次の改訂で誤差が累積したとしか思えぬ簿冊をしばしば見ている。

かつては林業の現場に通じた技術者がいて、行政の対応も適確になされる素地があったが、その人達は高齢化し退職もしている。現場を知る資料は森林簿しかない。そろそろ一筆調査を実施すべきであるという意見が、ベテランの県職員から時々聞かれる。現在は事務・業務の項目がふえ、それぞれの量が増す一方、人員は削減される方向が強くおしすすめられている。地方自治体には委任事務の超過負担が重くのしか

かっている。また、森林所有者に面接したり、世話役に山について聞くことが、その人達の森林業離れで困難になっていることも、調査業務をいっそう難しくしている。

地域森林計画の資料となる資源の把握の手法については、航空写真によるサンプリング調査といった方向に進むよりよいようであるが、森林施業計画の森林現況簿は、やはり、より正確に作成されなければならないと考える。現況で問題の少ない森林簿を森組職員の気付き範囲で修正し、団共計画の森林現況簿とし、森林所有者からのききとり、照合、作業計画の意向聴取を省略するといった事例がしばしばみられる。蓄積を一筆ごとに正確に表示することなど困難ではあるが、必要最低限の資源状態とそれに応じた施業指示は森林現況簿に記録され、森組、森林所有者双方によって確認されずばなるまい。それが森林経営の出発点だからである。その手続きの必要性をそれぞれが確認した上で、計画作成の費用（自己負担）が問題となるのなら、双方ないし市町村を含めて、負担の方法を話し合うべきである。

これまで、団共計画制度のいくつかの問題点をみてきたが、それは困難と限定性はあるが、林業振興のための有力な手法と考えられる。そのより効果的な運用が望まれるのである。（本稿は、文部省科学研究費補助金による研究の成果の一部である。）

注

- (1) 筒井迪夫編著「森林保全詳説」一九八二年、五九一六〇頁。
- (2) 森林施業計画研究会編「森林施業計画の手引」一九八〇年、一五頁参照。
- (3) 以上、筒井迪夫編著「環境保全と森林規制」一九七六年、四一―四二頁、森林施業研究会編前掲書、及び、岡和夫「森林計画制度と地域林業」、林業経済三八六号、一九八〇年、を参照。
- (4) 「中核」林振事業については、森林計画研究会編「中核林業地域育成の手引」一九七九年、を参照した。
- (5) 岡前掲論文。
- (6) 同前。
- (7) 上野清七「団共で再生した加茂川林業」、森林計画研究会々報第二六二―二六四合併号、一九七九年、八五―八九頁。
- (7) 住田町林業振興協議会「住田町林業振興計画書」、一九七八年、第三章〈参考〉等参照。
- (8) 岡前掲論文、二二頁。
- (9) 和歌山県日高県事務所 南喜代三「日高川中核林業振興地域の成果と問題点」一九八二年、第二九回森林計画研究発表大会林業政策部会報告。
- (10) 林野庁「市町村段階における林業行政の効果的な在り方に関する調査研究」、一九八〇年、及び八一年、参照。
- (11) 住田町林業振興協議会前掲書、九二頁。